

Title	諸大学におけるCALL事情
Author(s)	保阪, 靖人
Citation	サイバーメディア・フォーラム. 2009, 10, p. 31-35
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70283
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

諸大学における CALL 事情

保阪 靖人（首都大学東京 人文科学研究科）

1. はじめに

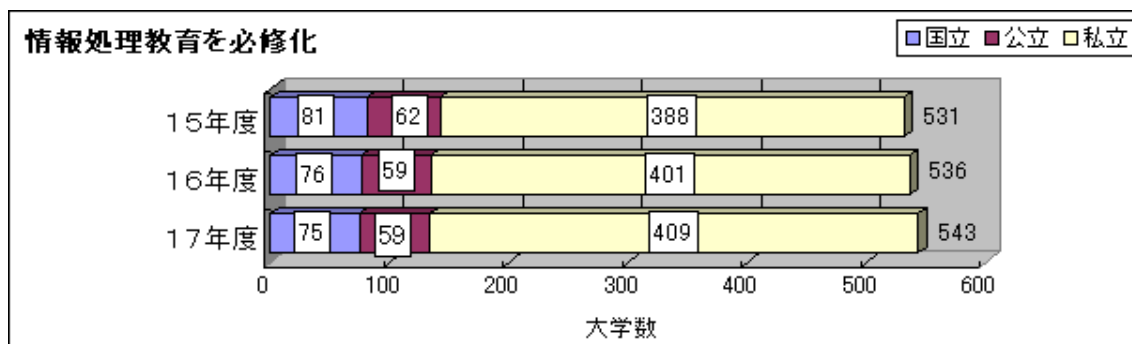
私自身は現在 CALL 教室で授業をしていません。ただ、勤務している大学で全学の教育のカリキュラムに深く関わり、CALL 教室の更新にも関わっています。ドイツ語教師でもあり、WebOCM にも興味があります¹。以上の背景から、大学における CALL の実態ということに興味があり、ドイツ語情報処理学会²の会誌に「CALL ひろば」というのを連載しています³。そういうことから、上記のお題をいただいたのだと思います。「諸大学の CALL の事情」の報告者としては適任とは思えないのですが、外から見た CALL 事情を書かせていただきます。なおここで

述べる CALL というのは、いわゆる CALL 教室での授業並びに、Web 上での LMS（Learning Management System）を指しています。

2. 習熟度

CALL 授業をするためには、コンピュータに習熟することが必須です。これは学生による差が激しく、大学全体として情報倫理を含めてある一定レベルまで学生の習熟度を上げる必要があります。文部科学省高等教育局大学振興課の資料⁴を見ると、情報教育の現状は次の(1)のようになっています。

- (1) 国公立 543 大学（約 78 パーセント）で情報処理教育を必修化しており、688 大学（約 98 パーセント）で専用の教室を設置している。



ほとんど大学で情報処理教育をしていることになりまます。高校で「情報」の授業も始まったことと、情報処理教育の必修化で、大学生のコンピュータの習熟度（レディネス）はそれなりに上がっているはずで、CALL 導入のための土壌は形成されていると言えます。

ドイツ語情報処理学会に所属している先生方にアンケートを取った結果、いくつかのことが分かりました⁵。大きな大学でも 4 つ程度の CALL 教室しか

ないこと⁶、市販テキストを使っているところが非常に多いことです。また、CALL 教室がコンピュータルーム（つまり情報教育用教室）として使われているという傾向も見られました。つまり、「CALL 教室」はコンピュータが置いてある情報処理の教室であるというイメージが定着しています。ですから、CALL 教室を導入する場合には、常に情報処理教育のことを念頭に置いていることになります。CALL 教室を置く必要性が大学の教育目標⁷にない場合には、

CALL 教室が今後なくなるという可能性は否定できないと思います⁸。

3. CALL の存在意義・遠隔地教育の存在意義

この節では、いくつかの要因から CALL の存在意義について考えていきましょう。

3.1. 単位制度の実質化

大学の単位は、よく知られているように、アメリカの労働に関する考え方が基底にあります。1日に8時間働き、月～金まで労働すると40時間、さらに土曜日は半ドンで5時間、計45時間となります。そのうち、15時間を大学の授業として、残りの30時間は自宅などの学習に当てる、というのが本来の趣旨です。つまり授業をきちんと行うことが単位の制度を支えることになるのです。2時間の授業を15週行い、学生が4時間の（自宅などでの）勉強を15週行えば、2単位を与えることができるというのが単位制度です。実際にこの単位制度を当てはめると、1セメスターに15単位取得するだけで、450時間の勉強を自宅などでしていることとなります。4月から7月まで授業があるとして、1ヶ月約110時間、1日約4時間弱です。さて、学生がこれだけ勉強していると思いますか？答えはノーです⁹。この制度では、学生はきちんと授業外学習をすることが前提となります。しかし実態はそうではないので、単位制度の実質化¹⁰のための工夫が必要となります。

単位制度の実質化をするにはどうしたらいいのでしょうか？たとえば次のようなことが考えられるでしょう。

- (2) a. 授業期間を15週日間確保する。（試験は別なので、16週となる。）
- b. CAP制を導入して、学生の履修する授業数を制限する¹¹。
- c. シラバスを授業外の学習に関する情報を盛り込み、充実させる¹²。
- d. 授業のほとんどを必修とする。
- e. 授業自体を学生に自由に選択させるのではな

く、授業の関連性をかなりしっかり示すことで、履修する授業の組合せなどに関してもきめ細かい履修指導を行う。そのことによって学習全体の取り組みを大学が支援し、学習意欲を高め、学習時間を増やすように努力する。

- f. 学生がアルバイトなどに時間を費やすことがないような支援制度を考える。
- g. 自宅学習において、遠隔学習（大学がLMSを用意して、ログイン、ログアウトの時間などを記録できるようにしておく。課題や、ノートを取ることを、資料を集めることなどもここでできるようにする。）を用意して、それによって学習時間を具体的にみる事が出来るようにする。

上記の(2a)は、大学の学年暦の問題であり、この問題に悩んでいる大学は多いと思います。(2b)はそれなりに導入されているようですが、全国の大学全体の中でどれくらいの導入率であるかは分かりません。(2c)については、注12をご覧ください。(2d)は、専門職養成のように、すべてを必修にするやり方で、大学の専門学校化です¹³。この考えを少し緩くしたのが(2e)です。(2e)を学生の履修面のサポートとすれば、(2f)が生活面のサポートとなります。これは今後の流れになるのは間違いないところでしょう¹⁴。これらの提案の中で、私たちにとって重要なのは(2g)となります。Blackboard¹⁵やWebOCMのようなシステムをうまく導入すれば、「授業前に前もって学習の指示を与えることが出来る」、「オンライン学習で、学習時間が確保されているかを確認することが出来る」、「学外学習を成績に評価することができる」などが可能になるかもしれません。つまり、単位制度の実質化にうまく適応させることが出来ます。

3.2. 遠隔教育

既に3.1で述べたように、単位の実質化とLMSを利用した教育は相性がいいと思われます。遠隔教育は、既に1997年12月18日に大学審議会より「遠

隔授業』の大学設置基準における取り扱い等について」¹⁶の答申が出ています。この時点で大学卒業に必要な単位の30単位（つまり1年間分）までが遠隔授業を用いて修得することが出来るようになっていましたが、今では60単位まで、また教室以外での授業も可能となりました¹⁷。また、遠隔教育においては、「同時かつ双方向」が義務とされていましたが、2006年に出た通知によれば、「同時かつ双方向に行われるもの」であることが必要とされてきたが、今回の改正によって、「同時かつ双方向に行われない場合であっても、一定の条件を満たしていれば、これを遠隔授業として行うことが可能となる」¹⁸のように、どんどん許容される形になっています。

このように自由化を進めることは、必ずしも良い結果を生んではいません。たとえば、大学設置基準の大綱化（1991年7月施行）の際に、ほとんどの大学が教養部の廃止に走ってしまいました。どこも教養部を強化することは考えもつかなかったのでしょう。さて、遠隔教育の許容度を上げてしまうと、どうなるでしょうか？LMSの導入、CALL教室の導入となります¹⁹。しかしながら、LMSや、CALL教室の導入はコンテンツや、教員の研修など、さまざまな面で大学・教員の負担となります。すべての大学で一斉に始めても、儲かるのはコースウェアを開発している会社だけということにもなりかねません。どのように維持し続けて、よいコンテンツを作り上げるのかというのは個人の教員だけではとても無理です。その点では大学で利用し合うということも重要です。

CALLの授業で注目しているのは、東北大学の杉浦謙介先生のCALL授業です。杉浦先生の授業では、学生はその教室に来る必要がありません。その点では遠隔教育を先取りしていることとなります。ただし、かなりの分量の勉強並びに復習をする必要があります。実際に学生のドイツ語力もかなり上がっているということです。

3.3. コスト

CALL教室、遠隔教育において大きな問題となるのは、このコストであると思われます。WebOCMでも、Blackboardでも、server & clientのシステムを組み上げるのはそれなりにコストがかかりますが、さまざまな授業に使えるのであれば、大学として用意するだけの意味があります。しかしながら、「CALL教室」はお金がかかります。それでもCALL教室を導入する大学は次のような考え方があるのだろうと思います。

- (3) a. 大学にそれなりの施設があることを受験生に示したいので。
- b. CALL教室で多くの学生を受講させることによって、教員の人件費を減らしたいので。
- c. TOEICなどの試験にそれなりの点数を取るための自習ルームとして。
- d. CALLでの授業に熱心な教員がいて、カリキュラムなどもそれに基づいてよって作成しているから。
- e. 大学が、CALLを不可欠なものを見なしている。
- f. 大学の専攻において、CALLないしCALL教育が研究の対象となっているので。

身も蓋もない書き方になってしまいました。(3a)のような大学ではCALL教室は情報教育教室になってしまうでしょう。個人的に重要だと思うのは、(3b,e)の観点です。まず(3e)について考えてみましょう。どうして大学が(3e)のように考えるのでしょうか？第1節で述べたように、大学の教育目的を達成するための手段としてCALL教室あるいは、LMS導入が必要であるということになります。しかし今まで通りの授業ではなぜだめなのでしょう？たとえば、一週間に数時間CALL教室で授業を受け、練習をするだけで外国語が出来るようになるのでしょうか？私の経験ではノーです。つまり、もっと勉強してもらわなければ困るので、CALLやLMSを導入するわけです。つまり、授業以外の時間でも勉強させたい、という願いが(3e)に込められているのです。では、CALL教室は必要なのでしょうか？

(4) CALL 教室での授業は、普通の授業と比較して、教育効果があるのか？

この(4)がとても重要な問いです。私はこのことにきちんと向かいうべきだと思います。そうでなければ、CALL 教室は特定の教員のためだけの教室となり、ある程度余裕のある大学を除けば無くなっていくと思うからです²⁰。普通の教室でも CALL 授業は可能でしょう²¹。それでは、次の問題を考えてみましょう。

(5) CALL 教室で大量の学生がコースウェアで自主的に勉強する形にして、教員は、補助的に存在する形にすれば、教員の数を減らすことが出来て経済的である。

この問いは(4)と同じようにコストと関わっています。(4)は教育の効果についてのコスト、(5)は、教員についてのコストです。この(5)は、LL 教室導入以来広く受け入れています。二つの教室を1人の教員が同時に授業するというのも可能です。ですから、CALL 教室はそれなりに大きな規模(40人~50人)になっています。ただ、コースウェアで大量の学生が同時に勉強することと、少人数の授業を併用することは十分に考えられます。つまり、個人レッスンが出来るほど教員をそろえることは出来ないが、それはCALLに任せる、しかし、個別の指導は対面授業で細やかに行うという考え方です。もし初年度教育で学生すべてにCALL教室の授業を行えるぐらいの予算(教室は維持にもお金がかかります)と、スタッフ(必ずサポートする人が必要です)がある大学であれば、これが最良かもしれませんが、これを全学で進めるのはかなり大変な作業であると思われる。まず教員全体の理解が必要だからです。

4. おわりに

CALL をめぐって好きなことを書かせていただきました。現在の流れでは、LMS を導入して、授業外の学習環境を大学側が整備するのは、単位制度の実質化、シラバスの見直し、学生の履修サポートの観点から不可避です。しかしながら、そのためのコン

テンツの整備は大変であることはご存じの通りです。さまざまなコンテンツは文部科学省の「特色 GP」²²などで既にいろいろな大学で開発されていると思うのですが、それが相互に利用されるという話は余り聞いたことがありません。今後は大学間の交流を通してコンテンツを増やしていく必要があると思います。その点では細谷行輝さんが中心でやっていらっしゃる「外国語サイバーユニバーシティ・プロジェクト」²³などで、共同で教材などを開発するのがなかなか有望でしょう。今後もこの動きが広がり、私もいろいろと利用させていただきたいと思っています。

¹ WebOCM については、
<http://www.mle.cmc.osaka-u.ac.jp/webocmhome/> を
ご覧下さい。

² <http://www.gddj.org/>

³ 保阪靖人：「CALL ひろば」(『ドイツ語情報処理研究 第17号』, pp. 75-81.)、「CALL ひろば(2)」(『ドイツ語情報処理研究 第18号』)、「CALL ひろば(3)」(『ドイツ語情報処理研究 第19号』, pp. 21-29.) この連載の第1回は、全国の大学のCALL教室配置の実態、第2回は慶應義塾大学の境一三先生に慶応大学での外国語教育について、第3回は東北大学の杉浦謙介先生にお話をお聞きして、東北大学のドイツ語教育(WebOCMを含めた)を報告しています。

⁴ 2007年4月16日に出した「大学における教育内容等の改革状況について」の資料より。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07041710.htm

⁵ 注3の、「CALL ひろば」(『ドイツ語情報処理研究 第17号』)を参照のこと。

⁶ たとえば関西学院大学では言語センターに3部屋、理工学部2部屋、東北大学では5部屋、獨協大学8部屋、広島大学4部屋、北海道大学4部屋となっています。

⁷ 「教育目標」とは、「教育目的」を達成するための手段という意味合いで使っています。大学評価・学位授与機構(<http://www.niad.ac.jp/>)の大学評価の用語と同じ使い方です。

⁸ 情報処理の教室とCALL教室が同じであってもいいのではないかという意見もあると思いますが、使用するソフトウェアなどによっては動作の検証も必要です。また、機器の維持のためにどれぐらいの教室使用が適切かという問題もあります。使用時間によっては機器の故障も

増えるからです。

- 9 残念ながら、いろいろな大学の調査でそのことは分かっています。
- 10 「学士課程教育の再構築に向けて（審議のまとめ）」（平成 20 年 3 月 25 日 中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410/001.pdf
この中で、日本はアメリカの制度を導入しているが、欧州高等教育においても、導入を始めており、国際標準となってきたとあります。ドイツの大学でも bachelor 制度が導入されつつあり、それはいろいろな意味で大学の負担になっているのですが、それによってドイツの大学の教育レベルが高くなっているとはとても思えない、というのが個人的な感想です。この問題は今後さらに検証されてほしいと思っています。
- 11 教職課程を履修する学生は、専攻とは違う科目を履修します。もし CAP 制を厳しく導入すれば、余分な科目は履修できなくなります。教職免許が取得可能であることを大学の宣伝ポイントとするところは、この問題を何とか解決する必要があるでしょう。
- 12 注3の資料でも、「例えばシラバスは、既に全大学で取り入れられている[...]。けれども、学習時間の実情からすれば、これらの取組は十分に奏功しているとは言えない。」と指摘されていて、今までのシラバスは「シラバス」とは言えない、というのがかなり言われるようになってきました。ここしばらくは、「シラバスの正しい書き方」で大学は苦労すると予想しています。
- 13 専門学校化は正しい道ではないと考えています。専門学校化しなくて済む大学（たとえば第二外国語や、教養科目などの履修を設定できる大学）が限られてくると、その大学だけが上位大学であり続けるかもしれません。
- 14 『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』について（平成 20 年 3 月 25 日 中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm
- 15 <http://csklc.jp/product/blackboard.html> をご覧下さい。
- 16 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/971202.htm
- 17 「平成十三年文部科学省告示第五十一号(大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業等)」(平成 13 年 3 月 30 日・文部科学省告示第 51 号)
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/k20010330001/k20010330001.html
- 18 「専修学校設置基準の一部を改正する省令の施行等に

ついて（通知）」(17 文科生第 641 号平成 18 年 3 月 1 日)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/06032207.htm これは専修学校宛での通知ですが、基本的には設置基準の読みとりかたについて書かれているので大学と同じと考えてよいと思います。

- 19 LMS も CALL 教室も、よく知らない人から見れば同じことなのです。
- 20 私は、首都大学東京人文科学研究科の言語科学教室に所属していますが、ここでは、小学生の英語の習得についての脳波の実験を続けています。2008 年 2 月 6 日付けの読売新聞などに出ています。小学生に英語を導入するのはどのような意味があるのかを科学的に検証することは重要です。それと同じように CALL 教室での授業がどのような効果があるのかは科学的に検証されるべきだと思います。単に LMS を利用するのに学生が慣れるために利用するのであれば、そのうち無くなってしまいます。
- 21 教室のレイアウトはどうあるべきかについては、次の論文が参考になります：境一三「CALL 教室のレイアウトについて—Laboratory から Co-learning Space へ—」（野澤・上村・松田・吉田編）CD-ROM 書籍『最新外国語 CALL の研究と実践』, CIEC（コンピュータ利用教育協議会）外国語教育研究部会, 2003 年 3 月, pp. 1-32, <http://web.hc.keio.ac.jp/~skazumi/papers/Sakai.pdf>
- 22 「特色ある大学教育支援プログラム」のこと。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/shien.htm
- 23 杉浦謙介, 佐藤 滋, 細谷 行輝「WebOCM をベースにした基礎ドイツ語 e-Learning—東北大学全学教育での実践—」[日本 e-Learning 学会 2008 年春季学術講演会論文集, (2008), pp. 1-8] を参照して下さい。